

問1 日本の製造業において、1985年頃を境に国内生産が頭打ちになる一方で、海外での現地生産が急激に進んだ背景にはどのような経済的要因がありますか。当時の国際情勢や為替の影響を踏まえて説明したものを次から選びなさい。（2025年 岐阜公立入試 類似）

1. ブラザ合意後の急激な円高により、日本製品の輸出価格が上昇して不利になったため。
2. 原油価格の暴落により、海外での生産コストが国内よりも大幅に高くなったため。
3. 日本の労働賃金が世界で最も低くなり、熟練した労働力が不足したため。
4. 国内の消費市場が飽和したため、政府が国内工場の閉鎖を法律で義務付けたため。

問2 日本の食生活の変化において、一世帯あたりの年間の支出金額を比較すると、米への支出が減少する一方で、パンやめん類への支出が増加し、現在は米への支出を上回っています。このような状況下で、原料の自給率がほぼ100パーセントである米を「米粉」にして利用を広める主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. パンやめん類の原料として輸入小麦の代わりに自給可能な米を利用し、食料自給率の向上を図るため
2. パンやめん類への支出を抑え、家庭での米の消費支出金額をパンよりも多くするため
3. 米を粉末状に加工することで保存性を高め、米の自給率を現在の水準よりさらに引き上げるため
4. 小麦の自給率がほぼ100パーセントに達したため、余った米をパンの材料に回して農家の収入を安定させるため

問3 日本の人口分布の統計を地図上で確認すると、東京・名古屋・大阪を中心とする「三大都市圏」のみが極めて高い数値を示し、それ以外の地域の大部分が低い数値を示す項目があります。この統計項目として最も適切なものはどれですか。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 人口密度
2. 老年人口率
3. 第2次産業の割合
4. 第一次産業の割合

問4 日本の農業において、就業者に占める農林水産業従事者の割合が約2%という現状や、従事者1人あたりの農地面積が約3.6ヘクタールという少なさから生じている、日本の食料生産上の課題とその背景を説明したものととして適切なものはどれですか。（2017年 徳島公立入試 類似）

1. 農地面積が狭く大規模化が困難なため、生産コストが高くなりやすく、安価な輸入農産物との競争が激しくなっている。
2. 農林水産業従事者の割合が低いと、農地が余ってしまい、耕作放棄地を住宅地に転用する動きが全国で止まっている。
3. 集約的農業によってあらゆる作物の自給率が100%を超えているため、輸出先を確保することが最大の課題となっている。
4. 農業従事者が少ないのは、若者がこぞって大規模な農地経営を始めたためであり、1人あたりの農地面積は急速に拡大している。

問5 近年の地球温暖化にともなう気候変動が、日本の果樹栽培に与えている影響について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 静岡公立入試 類似）

1. 地球全体の気温上昇により、これまで寒冷で栽培が困難だった地域が、より高い気温を好む作物の栽培適地へと変化し、産地が北上している。
2. 全国的な降水量の減少が主な要因となり、リンゴやももなどの果樹栽培において土壌の乾燥が進んだため、栽培面積が大幅に縮小している。
3. 化学肥料の普及にともなう土壌の変化が大きな影響を与えており、冷涼な気候を好む作物の生産が九州地方などの温暖な地域で増加している。
4. 交通網の整備が進んだことで、気候条件に関わらず消費地に近い場所で作物を栽培する近郊農業が、日本の全域で果樹栽培の主流となった。

問6 2019年の統計において、産出量の割合を国・地域別に見ると、中国が世界の約半分を占め、次いでオーストラリアの割合が高いことが示されているエネルギー資源はどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 石油
2. 石炭
3. 天然ガス
4. ウラン

問7 太陽光発電は、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーとして注目されていますが、普及にはいくつかの課題があります。発電所の建設にかかる「資本費」が大部分を占めるというコスト面の問題に加え、一箇所あたりの「最大出力」が火力発電に比べて10分の1程度と著しく小さいという特徴があります。このような特性を持つ太陽光発電において、火力発電と同等の電力を得るために必要となる条件として最も適切なものはどれか。（2019年 岩手県公立入試 類似）

1. 広大な土地を確保し、非常に多くの発電所を建設すること
2. 発電効率を維持するために、大量の燃料を海外から輸入すること
3. 発電時に発生する二酸化炭素を回収する大規模な設備を併設すること
4. 出力の小ささを補うために、一箇所あたりの資本費をさらに増額すること

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> プラザ合意後の急激な円高により、日本製品の輸出価格が上昇して不利になったため。	1985年のプラザ合意により円高が急激に進んだことで、日本で作った製品を輸出すると現地での販売価格が高くなり、競争力が低下しました。これに対応するため、企業は人件費が安く、為替変動の影響を受けにくい海外に生産拠点を移しました。この動きは、国内の産業が衰退する「産業の空洞化」を招く一因ともなりました。
問2	<b>答え 1</b> パンやめん類の原料として輸入小麦の代わりに自給可能な米を利用し、食料自給率の向上を図るため	日本の食生活は多様化しており、家計の支出においても米よりパンやめん類を好む傾向が強まっています。パンやめん類の原料となる小麦は多くを海外からの輸入に頼っていますが、米の自給率はほぼ100パーセントと極めて高い水準にあります。そのため、消費者が好むパンやめん類の原料に米粉を活用することは、輸入原料への依存を減らし、国全体の食料自給率を向上させる重要な手段となっています。
問3	<b>答え 1</b> 人口密度	人口密度は、一定の面積の中に住んでいる人の数を示します。日本は国土の約7割が山地であるため、平野部に人口が集中しやすく、特に政治・経済・文化の中心である東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏には日本の全人口の約半数が集中しています。そのため、この3つのエリアだけが突出して高い数値を示すこととなります。
問4	<b>答え 1</b> 農地面積が狭く大規模化が困難なため、生産コストが高くなりやすく、安価な輸入農産物との競争が激しくなっている。	日本の農業は、1人あたりの農地面積が狭い中で手間をかける集約的な手法がとられてきましたが、これはアメリカなどの大規模な企業的農業と比べると、生産コストが高くなる要因となります。農林水産業従事者の割合の低下は、高齢化や後継者不足という課題も浮き彫りにしており、安価な外国産農産物の輸入増加に伴い、日本の食料自給率の低迷や耕作放棄地の増加といった問題につながっています。
問5	<b>答え 1</b> 地球全体の気温上昇により、それまで寒冷で栽培が困難だった地域が、より高い気温を好む作物の栽培適地へと変化し、産地が北上している。	地球規模での気温上昇が進むと、植物の成長に必要な温度条件を満たす地域（栽培適地）の範囲が変化します。日本においては、比較的温暖な気候を好む作物の栽培限界線が北へと移動する「産地の北上」が確認されており、これは気候変動が農業生産の地理的分布に直接的な影響を及ぼしている重要な事例です。
問6	<b>答え 2</b> 石炭	中国やオーストラリアで産出が顕著なのは石炭です。石炭は古生代の地層に多く分布しており、中国では発電や工業の主要なエネルギー源として利用されています。また、オーストラリアは日本にとって最大の石炭輸入先であるという点も重要です。
問7	<b>答え 1</b> 広大な土地を確保し、非常に多くの発電所を建設すること	太陽光発電は、設備投資にかかる建設費などの「資本費」が高い一方で、発電所一箇所が作り出せるエネルギーの限界値である「最大出力」が、火力発電（約8,000万kW級）に比べ太陽光（約900万kW級）と非常に小さいため、大量の電力を得るには広大な面積と多数の設備が必要となります。燃料不足の懸念や二酸化炭素の排出は、太陽光発電においては当てはまらない事項です。